

日本株式投資の魅力

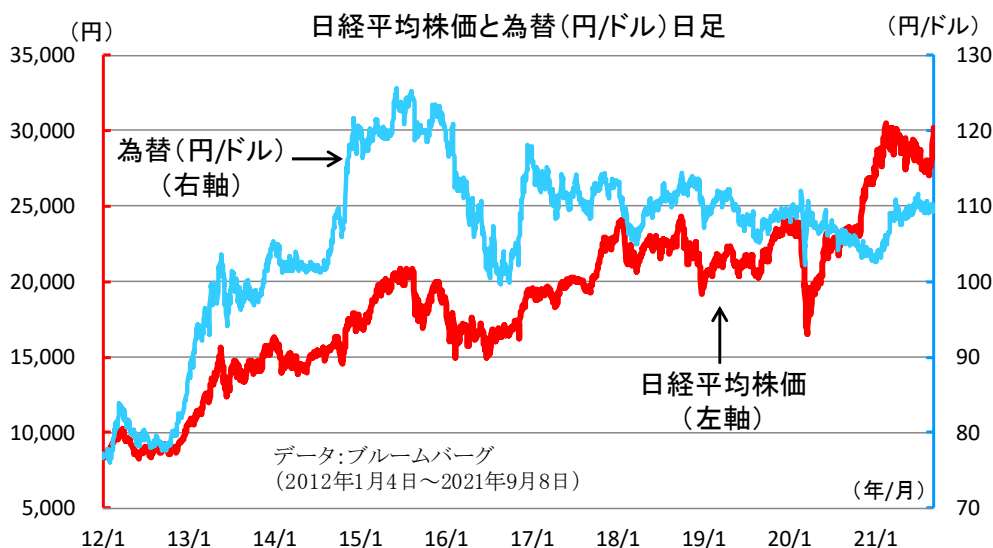
◆ 中長期では連動性がある日経平均株価と為替

日経平均株価は、2020年2月以降、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の先行き不安から大幅な調整となりましたが、各国の大規模な財政支出、金融緩和などにより、戻り基調となりました。11月は米大統領選を巡る不透明感払拭と新型コロナワクチンの開発進展から世界の投資家が運用リスクをとる姿勢を強め、日経平均株価は約31年ぶりの高値となる27,444円（12/30）となりました。2021年1月以降は、財政支出拡大、金融緩和、経済再開期待等から上昇基調が継続していましたが、4月以降は調整局面となっています。

為替（円/ドル）は、2018年1月以降は、米中、米EU間等の貿易摩擦や米国の財政問題等、懸念材料のある中で、ドルは堅調に推移していましたが、ドル安円高への不安が積みまとう相場となっていました。2020年2月以降は、新型コロナウイルス感染が欧米に拡大したことから荒い値動きとなっています。

中長期では円安になると株高、円高になると株安となる傾向があり、日経平均株価と為替の動きは連動性が高いとみられてきました。しかし、2017年から2018年年初にかけては、そうした連動性が薄れており、円安に動かなくても日経平均株価が堅調に推移していました。2018年2月以降は、為替は103～112円程度のレンジで推移する一方、株価の変動幅は、上下に大きくなっています。2021年1月以降は、円安株高傾向となっています。

2020年末から2021年9月8日までの日経平均株価は2,737.04円（9.97%）上昇、円/ドル為替は7.27円（7.06%）円安となりました。



◆ 投資部門別売買動向

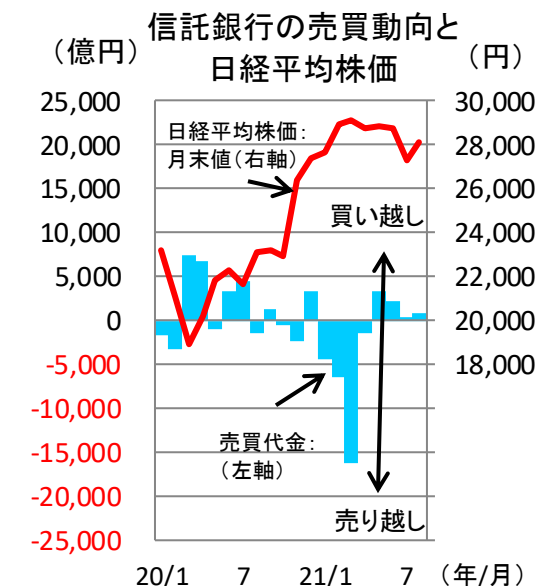
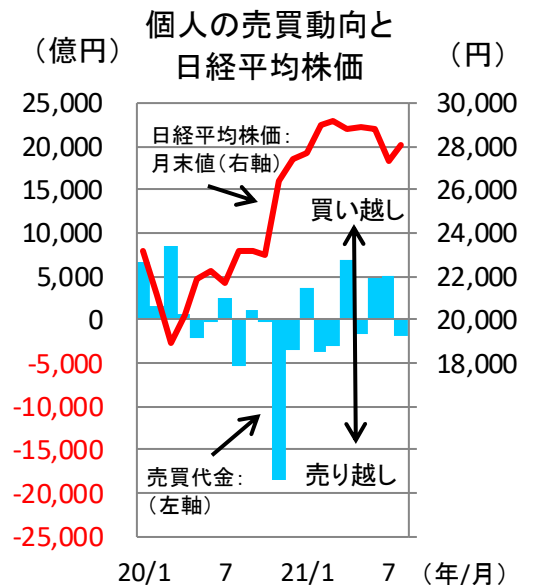
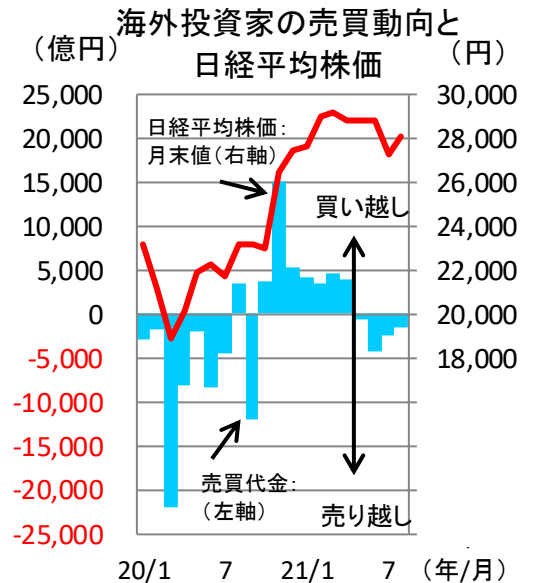
2020年1月から2021年8月末までの2市場(東証、名証)における投資部門別売買動向(現物、以下同様)を見ると、海外投資家、個人、信託銀行でそれぞれ異なる動きとなりました。

日本市場で最大の売買シェアを誇る海外投資家は、2020年累計で3兆3,636億円の売り越しでした。2021年8月は、1,393億円の売り越しとなり、4か月連続の売り越しでした。2021年1-8月累計で7,807億円の買い越しです。ここ3年程度の傾向としては、年末に向け、買い越し傾向があるようです。

個人の売買動向の特徴としては、株価下落時に買い越し、上昇時に売り越しに転じる、逆張りの動きがあげられます。2020年は株価が堅調に推移したことから、2020年累計で8,770億円の売り越しとなりました。2021年8月は1,907億円の売り越しでした。2021年1-8月累計で1兆281億円の買い越しです。

信託銀行は、2016年までは日本で最大の買い越し主体となっていました。年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の日本株の運用比率引き上げや上場企業による信託銀行を通じた自社株買いによるものです。2020年累計で1兆6,396億円の買い越しです。2021年8月は、976億円の買い越しでした。株価上昇により、年度末にかけリバランスの動きがありました。2021年1-8月累計で2兆1,332億円の売り越しです。

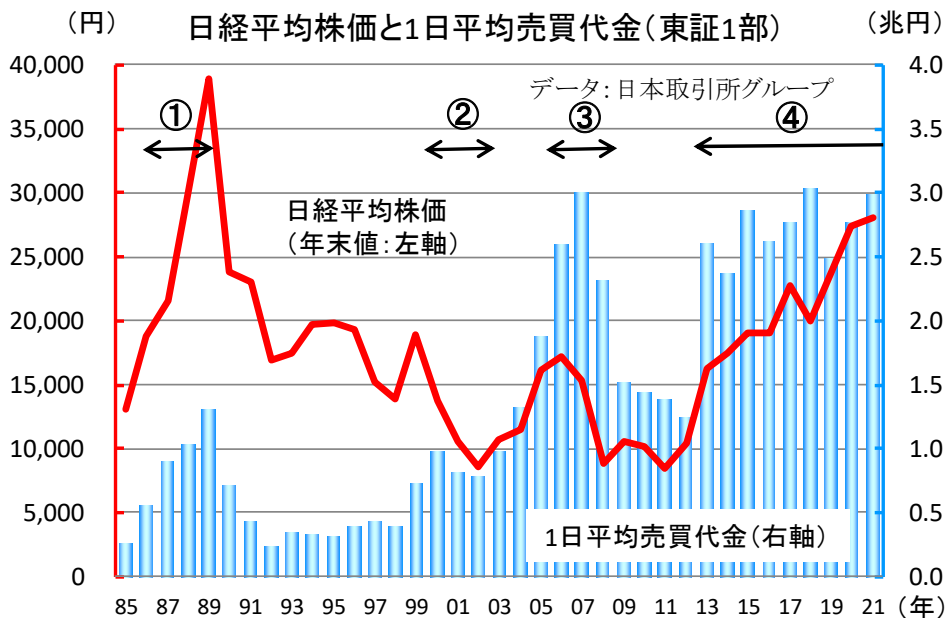
データ：日本取引所グループ
(2020年1月～2021年8月末まで)



◆ 売買代金は高水準

株式市場で取引される金額の規模を示す「売買代金」ですが、日本全体が株・不動産ブームに沸いた1987～89年には、東証1部の1日平均売買代金は1兆円台に達しました。米国発のIT（情報技術）バブルが日本に及んだ1999～2000年の同代金は、おおよそ8,500億円でした。

一方、2013年以降の1日平均売買代金は、2兆5,000億円程度を継続しています。これは、過去の2度のバブル相場を大きく上回っており、小泉元首相の郵政解散をきっかけに株価上昇が加速した2005～07年のおおよそ2兆5,000億円と同程度の水準です。2020年の1日平均売買代金は2兆7,699億円となり、売買が活発な状況が継続しています。2021年1-8月の1日平均売買代金は、2兆9,983億円となり、前年比2,284億円増加しました。



過去の大相場と売買代金

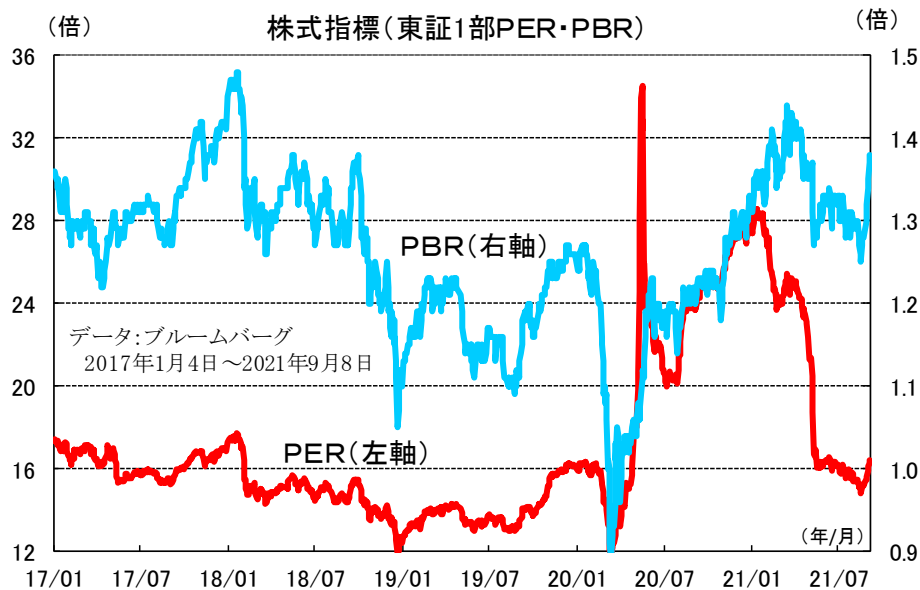
名 称	時 期	1日平均売買代金
①株・不動産バブル	1987～1989年	約1兆円
②ITバブル	1999～2000年	約8,500億円
③小泉・郵政解散	2005～2007年	約2兆5,000億円
④アベノミクス ～スガノミクス	2013年	2兆6,130億円
	2014年	2兆3,628億円
	2015年	2兆8,545億円
	2016年	2兆6,253億円
	2017年	2兆7,661億円
	2018年	3兆0,235億円
	2019年	2兆4,822億円
	2020年	2兆7,699億円
	2021年	2兆9,983億円

データ：日本取引所グループ（2021年は8月末まで）

◆ 割安感に変化

代表的な株式指標であるPERとPBRは、2017年以降において、どちらも割安感を示していましたが、2019年9月以降の株価上昇と1株あたり利益の減少などからPERについては、割安感が解消されつつありました。2020年2月以降は、株価が大きく下落したことから割安な水準となりました。

2020年4月以降は、今期の業績見通しが立たない企業が多くなり、PERが急上昇しました。9月以降は、株価上昇に伴い、PER、PBRともに上昇傾向となりました。2021年以降、業績の回復により、PERは低下傾向となっています。



$$\text{PER(倍)} = \frac{\text{株価}}{\text{1株あたり利益}}$$

PERとは、株価収益率のことで、1株あたりの利益に対して株価が何倍になっているかを表しており、収益力に着目した投資指標です。株価が一定で、企業業績が増益となればPERは低下することになります。

$$\text{PBR(倍)} = \frac{\text{株価}}{\text{1株あたり純資産}}$$

PBRは、株価純資産倍率のことで、1株あたり純資産に対して株価が何倍になっているかを表しており、企業の純資産に着目した投資指標です。PBR1倍は企業の純資産＝解散価値と株価が同じことを表しています。東証1部上場銘柄の中には、1倍を大きく割り込んでいた企業もあり、純資産に着目した投資資金も流入しているようです。

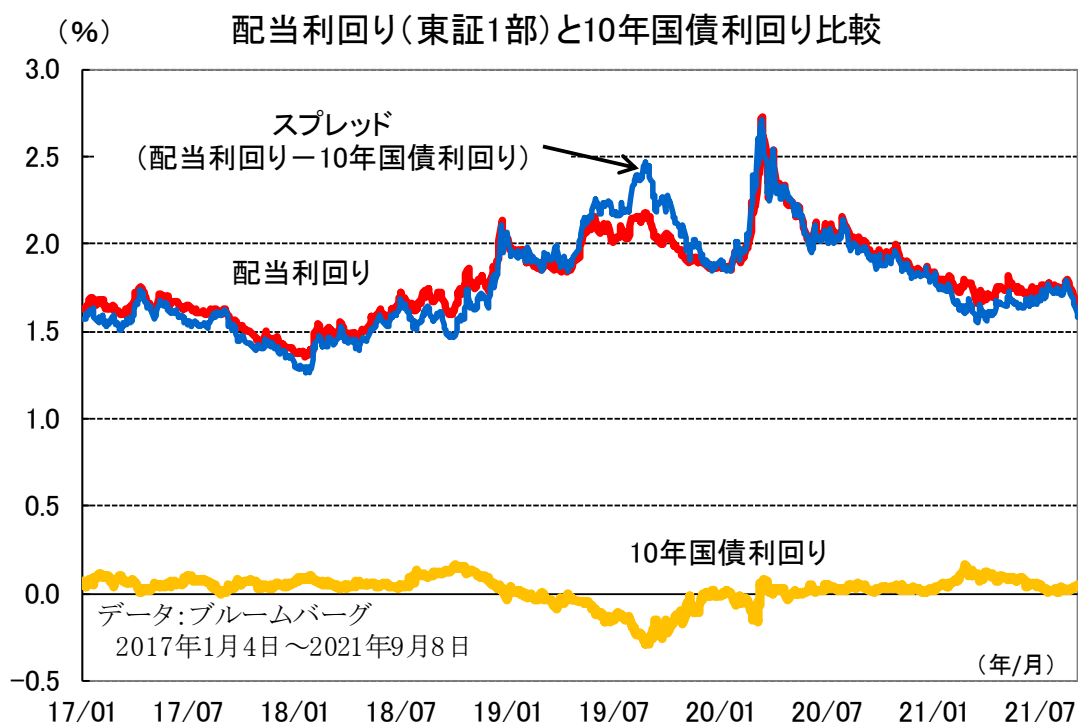
配当利回りは、株価に対する1株あたりの予想年間配当金総額の割合を示し、1株あたりの予想年間配当金を株価で割って求めます。

配当を一定とすると、株価が下落したら配当利回りは上昇します。企業が支払う配当金を減少させるリスクはありますが、配当金は株価上昇による値上がり益よりも確実性が高いことから、配当利回りを重視する投資家もいます。

$$\text{配当利回り (\%)} = \frac{\text{1株あたり年間配当金}}{\text{株価}} \times 100$$

値上がりが期待できる株式の配当利回りは、日本国債の利回りより低いことが通常ですが、配当利回りが日本国債利回りを上回っている状態が2010年から継続しています。

日本銀行が日本国債の買い入れを行っていることから、日本国債の利回りが低位で推移しており、配当利回りと日本国債利回りのスプレッド（差）が大きく開いています。2020年2月以降は、株価が大きく下落したことにより、配当利回りが上昇し、スプレッドがさらに開きました。配当利回りの面から見ると、株式投資の魅力がありますが、株価上昇により、配当利回りは低下傾向となっています。

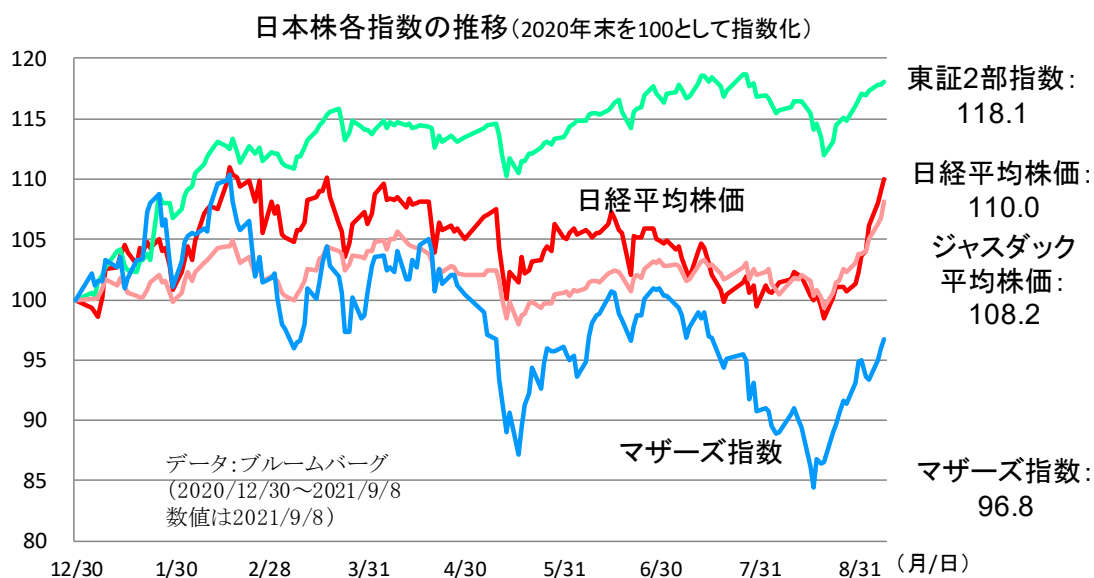


◆ 各指数の推移と売買代金上位銘柄

2021年の日本株各指数は、年初から堅調な推移となっています。1月末に新型コロナウイルスの変異株拡大懸念から下落しましたが、ワクチン接種の増加による経済拡大期待等から上昇に転じ、2月初旬には全ての指数が昨年末の水準より上昇しました。その後、米国金利が上昇したことから下落基調となりましたが、昨年出遅れていた、東証2部指数はあまり下落することなく、堅調な推移となっています。(下図参照)。

2021年8月の東証1部の売買代金上位銘柄は、日本郵船がトップとなり、日本郵船、商船三井、川崎汽船が新たにトップ10入りしました。

東証2部、マザーズ、ジャスダック市場は、メルカリ、日本マクドナルドHD等、時価総額が大きい銘柄が賑わいました。



<ご参考> 「2021年8月の売買代金上位10銘柄」

順位	東証1部			東証2部、マザーズ、ジャスダック		
	銘柄名	コード	売買代金(億円)	銘柄名	コード	売買代金(億円)
1	日本郵船	9101	20,141	メルカリ	4385	1,817
2	ソフトバンクG	9984	14,090	プレミアアンチエイジング	4934	1,682
3	レーザーテック	6920	13,424	プロルート丸光	8256	1,387
4	トヨタ自動車	7203	12,983	Enjin	7370	1,344
5	任天堂	7974	12,121	シンバイオ製薬	4582	1,179
6	商船三井	9104	10,945	BASE	4477	1,008
7	東京エレクトロン	8035	8,141	日本マクドナルドHD	2702	905
8	ソニーG	6758	7,809	フェローテックHD	6890	885
9	ファーストリテイリング	9983	6,567	すららネット	3998	860
10	川崎汽船	9107	5,796	グローバルウェイ	3936	699

データ:日本取引所グループ

※月間の売買代金上位銘柄を紹介しているものであり、個別銘柄を提案しているものではありません。
※プロルート丸光は日々公表、継続企業の前段に重要事象がある銘柄、すららネットは日々公表銘柄、グローバルウェイは日々公表、委託保証金率(50%内現金 20%)です(2021/9/9 現在)。

2021年9月9日作成

手数料およびリスクについての重要な注意事項

<有価証券や金銭のお預りについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預けになる場合は、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。加えて外国証券をお預けの場合には、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、当社が定める条件を満たした場合は当該口座管理料を無料といたします。

なお、上記以外の有価証券や金銭のお預りについては料金をいたしません。さらに、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株 式>

株式の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

- 2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。
- 金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。当該金融商品の取引契約をされる場合、その金融商品の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。
- この資料は岡三証券が信頼できると判断した情報に基づいて作成されたものですがその情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、資料中の記載内容、数値、図表等は、本資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本資料に記載されたいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- 岡三証券およびその関係会社、役職員が、この資料に記載されている証券もしくは金融商品について自己売買または委託売買取引を行う場合があります。
- 自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

(2019年10月改訂)

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会